

第 財政フレームについて

平成 22 年度当初予算を踏まえた財政フレームの見直し

1 試算の前提条件の見直し

平成 22 年度当初予算を踏まえ、平成 30 年度までの収支見通しを試算。

(1) 経済成長率(名目)

国の「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(H21.12月)でH22の経済成長率(+0.4%)が示されたことを踏まえ、H21.1月の内閣府試算に基づく現行の経済成長率のうちH23についてH22とH24の中間水準に見直す(H23 2.0% 0.9%)

$$\text{国経済成長率} = (0.4\% + 1.6\%) \div 2 = 1.0\%$$

$$\text{本県経済成長率} = \text{国経済成長率見込み} \times 0.85 (\text{本県乖離率}) = 1.0\% \times 0.85 = 0.9\%$$

H23 0.9%、H24 1.4%、H25 1.8%、H26 1.9%、H27 2.4%

H28 2.2%、H29 2.3%、H30 2.2%

(2) 投資事業費(H23年度以降)

国庫補助 H22年度の通常事業(1) + 台風9号災害等関連事業(H23~25:250億円)

1 国の公共事業等見直しを踏まえた本県への配分見込額(1,035億円)

県単独 通常事業(全国水準(2)との乖離解消に向け段階的に削減)

+ H21.5月の経済対策に伴う後年度削減額(H23~30: 91億円)

+ 台風9号災害等関連事業(3)

2 目標水準 780億円

3 台風9号災害等関連 = 県単独緊急防災事業、県立学校耐震化(H23~25:132億円)

2 収支見通し

(1) 歳入

県税、地方交付税等について、平成 22 年度当初予算計上額に置き換えたうえで、上記の経済成長率を乗じて試算。

(2) 歳出

人件費、行政経費、投資的経費など各経費について、平成 22 年度当初予算を踏まえて試算。

(3) 要調整額

この結果、平成 22 年度から 30 年度までの要調整額は、全体で 565 億円減となる 315 億円になった。

(単位:億円)

区分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H22~H30
歳入	21,850	21,405	21,230	21,165	20,785	20,615	20,635	20,575	20,625	188,885
歳出	21,850	21,460	21,260	21,190	20,830	20,670	20,680	20,620	20,640	189,200
要調整額	0	55	30	25	45	55	45	45	15	315

3 今後の対策

今回生じた要調整額については、平成 22 年度の総点検における見直しも踏まえたうえで、引き続き地方財政対策の充実を求めながら、毎年度の歳入歳出改革、収支対策により解消を図る。

平成30年度までの財政フレーム(事業費ベース)

(単位:億円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	20~30計	
県 税 等	8,250	8,070	6,240	6,050	6,110	6,200	6,330	6,460	6,620	6,780	6,950	7,120	72,930	
地 方 交 付 税 等	3,650	3,790	4,630	5,020	5,050	5,100	5,250	5,360	5,360	5,400	5,420	5,450	55,830	
国 庫 支 出 金	1,660	1,850	2,780	1,730	1,800	1,790	1,820	1,740	1,740	1,760	1,770	1,740	20,520	
特 定 財 源	3,920	4,090	5,870	6,960	6,440	6,170	5,980	5,830	5,730	5,650	5,590	5,550	63,860	
起 債	1,170	1,040	1,285	930	860	850	840	790	790	790	790	790	9,760	
そ の 他 の 一 般 財 源	340	310	330	270	290	290	300	280	290	290	300	310	3,260	
歳 入 計 A	18,950	19,150	21,135	20,960	20,550	20,400	20,520	20,460	20,530	20,670	20,820	20,960	226,160	
人 件 費	6,340	6,090	5,780	5,800	5,740	5,670	5,720	5,690	5,670	5,660	5,650	5,650	63,120	
公 債 費	2,420	2,420	2,560	2,790	2,990	3,140	3,110	3,040	2,950	2,990	2,950	2,990	31,930	
臨時財政対策債、減収補てん債除き	2,275	2,220	2,330	2,460	2,560	2,710	2,710	2,660	2,560	2,540	2,500	2,540	27,790	
県 税 交 付 金	2,070	1,970	990	820	830	840	850	880	900	920	940	950	10,890	
行 政 経 費	総額	6,860	7,380	9,830	10,420	9,915	9,640	9,565	9,385	9,305	9,265	9,235	9,215	103,155
	特財	(3,400)	(3,720)	(5,340)	(6,720)	(6,200)	(5,940)	(5,750)	(5,610)	(5,500)	(5,430)	(5,370)	(5,320)	(60,900)
投 資 的 経 費	総額	2,540	2,380	2,830	2,021	1,965	1,950	1,915	1,815	1,815	1,815	1,815	1,815	22,130
	起債	(1,170)	(1,040)	(1,260)	(930)	(860)	(850)	(840)	(790)	(790)	(790)	(790)	(790)	(9,730)
補 助 事 業	金額	1,420	1,310	1,540	1,126	1,135	1,125	1,095	1,035	1,035	1,035	1,035	1,035	12,500
	起債	(500)	(470)	(720)	(500)	(440)	(430)	(420)	(400)	(400)	(400)	(400)	(400)	(4,990)
単 独 事 業	金額	1,120	1,070	1,290	895	830	825	820	780	780	780	780	780	9,630
	起債	(670)	(570)	(540)	(430)	(420)	(420)	(420)	(390)	(390)	(390)	(390)	(390)	(4,740)
新 規 事 業 財 源					30	30	30	30	30	30	30	30	240	
歳 出 計 B	20,230	20,240	21,985	21,850	21,460	21,260	21,190	20,830	20,670	20,680	20,620	20,640	231,445	
歳入・歳出対策後の収支不足額 A - B C	1,280	1,105	850	890	910	860	670	370	140	10	200	320	5,285	
財 源 対 策 額 E + F + G + H D	1,280	1,105	850	890	855	830	645	325	85	35	245	335	4,970	
退 職 手 当 債 の 発 行 E	370	430	300	250	250	250	200	200	200	0	0	0	2,080	
行 革 推 進 債 の 発 行 F	290	350	240	250	250	250	200	200	200	200	200	0	2,340	
公 営 企 業 会 計 か ら の 借 入 G	120	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
県 債 管 理 基 金 の 取 崩 (追 加 積 立) H	500	325	310	390	355	330	245	75	315	235	445	335	550	
要 調 整 額 C + D I	0	0	0	0	55	30	25	45	55	45	45	15	315	

38

1 H23年度以降に生じる要調整額については、毎年度の財政収支対策、歳入歳出改革を行う中で解消を図る。

2 臨時財政対策債、減収補てん債は、交付税等欄に計上

3 災害復旧事業は除く

4 10億円単位で表記しているため、合計が一致しないことがある。

【参考】

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	30 - 19
プライマリーバランス	226	40	6	454	840	964	1,123	1,514	1,648	1,829	2,020	1,966	2,192
実質公債費比率(単年度) %	18.9	21.0	23.1	23.1	23.1	24.5	24.2	24.0	22.6	21.5	20.1	18.0	0.9
震災関連県債除き %	15.0	14.6	16.1	17.8	18.3	18.0	17.0	16.3	16.3	17.3	16.8	16.3	1.3
実質公債費比率(3か年平均) %	20.2	19.9	21.0	22.4	23.1	23.5	23.9	24.2	23.6	22.7	21.4	19.9	0.3
震災関連県債除き %	13.2	13.5	14.8	15.7	17.4	18.0	17.7	17.1	16.5	16.6	16.8	16.8	3.6
県債発行額	1,883	1,853	1,829	1,447	1,359	1,351	1,240	1,191	1,191	991	991	791	1,092
県債残高	33,592	34,455	36,210	37,628	36,803	35,930	35,037	34,129	33,319	32,166	31,037	29,905	3,687
臨時財政対策債、減収補てん債除き	33,592	33,651	33,973	33,533	32,781	31,977	31,154	30,317	29,593	28,554	27,541	26,527	7,065
県債残高(震災分)	8,460	8,037	7,605	7,136	6,675	6,216	5,757	5,303	4,851	4,419	4,016	3,629	4,831
県債残高(臨財債除き) / 標準財政規模(倍)	3.0	3.3	3.3	3.3	3.2	3.1	2.9	2.8	2.7	2.5	2.4	2.3	0.7
将来負担比率 %	361.7	360.1	388.3	383.8	380.5	372.3	362.6	352.5	337.8	319.1	300.4	282.2	79.5
震災関連県債残高除き %	272.3	274.2	313.8	313.2	312.4	307.2	300.5	294.2	286.3	273.3	260.3	248.0	24.3
県債管理基金残高	1,867	1,650	1,587	1,699	2,155	2,515	2,706	3,154	3,661	4,400	5,445	6,736	4,869
県債管理基金ルール積立額	870	1,054	1,194	1,324	1,507	1,645	1,601	1,589	1,554	1,625	1,671	1,627	757
県債管理基金取崩額	465	250	310	384	352	332	256	0	0	0	0	0	465
県債管理基金積立不足率	58.5	59.8	66.5	67.8	63.9	60.6	59.1	53.2	47.4	38.5	26.4	12.5	46.0
経常収支比率 %	103.5	99.1	99.5	99.6	99.6	99.1	97.2	95.0	93.0	91.8	90.2	89.6	13.9
震災関連公債費除き %	96.3	93.0	93.4	93.4	93.5	93.1	91.4	89.4	87.5	86.5	85.3	84.9	11.4

(試算の前提条件)

(1) 歳入

県税、その他の一般財源

H22年度当初予算 × (経済成長率 × 1.1(弾性値)) により試算

経済成長率 H23:0.9%、H24:1.4%、H25:1.8%、H26:1.9%、H27:2.4%、H28:2.2%、H29:2.3%、H30:2.2%

() H23年度の経済成長率

国の「経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(H21.12月)で示されたH22経済成長率(名目)を踏まえ、H22(0.4%)とH24(1.6%)の中間水準(1.0%)の成長率に乖離率(0.85)を乗じて算定

() H24年度以降の経済成長率

国の「新成長戦略(基本方針)」(H21.12月)で示された経済成長率では、各年度の数値が示されていないこと、また、年平均3%と旧フレーム見込の範囲内であることから、H21.1月の内閣府試算で示された経済成長率を引き続き適用

地方交付税

基準財政収入額:H22年度当初予算をベースに各年度の県税等増加額の75%を加算して試算

基準財政需要額:H22年度当初予算をベースに、H23年度はH24年度以降の伸び率の1/2(0.75%)、H24年度以降は福祉関係経費など、歳出増加額に見合った伸び率(1.5%)を乗じて試算

雇用対策・地域資源活用臨時特例費はH22年度の措置として試算

(2) 歳出

人件費

退職手当を除く人件費(現員現給):H22年度当初予算をベースに、退職手当を除く人件費(現員現給)を試算

歳出改革効果額や近年の経済雇用状況を踏まえた上で、給与改定はH23年度までは見込まず、その後は給与改定伸び率について、経済成長率等を勘案した率(1%)として試算

退職手当:H22年度当初予算時点で見込まれる定年退職者等をもとに試算

公債費 既発行分は償還計画に基づき、新規発行分は今後の発行見込額から試算

県税交付金 県税収入の推計値をもとに試算

行政経費 H22年度当初予算をベースに、福祉関係経費などについて所要額を見込んで試算

投資的経費

ア 国庫補助事業

H22年度:H22年度当初予算における国の公共事業等の見直しを踏まえ、旧フレームの範囲内において本県への配分見込み(1,035億円)を通常事業として、台風9号災害等関連事業(91億円)を加算

H23年度以降:H22年度の通常事業を基本とし、台風9号災害等関連事業を加算

イ 県単独事業

H22年度:H21年度の投資事業のうち経済対策に伴う後年度事業の前倒し(121億円)を除いた額を通常事業とし、H22年度地方財政計画の伸び(85.0%)を勘案した水準を基本に、台風9号災害等関連事業(県単独緊急防災事業、

県立学校耐震化事業、60億円)を加算

H23年度以降:通常事業についてはH23~25年度の間、本県投資指数と全国平均投資指数との乖離幅の解消に向けて段階的に削減。そのうえで、H21年度における経済対策のために行った事業の前倒しに係る後年度事業費

の削減、台風9号災害等関連事業を加算

(3) 要調整額

要調整額は、毎年度の歳入歳出改革、財政収支対策で解消されるものであるが、この試算では追加の対策を講じないものとして試算している。

【参考】旧フレーム(事業費ベース)

(単位:億円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	20~30計
県 税 等	8,250	8,070	6,370	6,530	6,680	6,780	6,910	7,050	7,240	7,410	7,600	7,780	78,420
地 方 交 付 税	3,650	3,790	4,350	4,420	4,350	4,410	4,510	4,550	4,540	4,570	4,570	4,590	48,650
国 庫 支 出 金	1,660	1,850	1,620	1,600	1,540	1,530	1,580	1,530	1,530	1,540	1,550	1,520	17,390
特 定 財 源	3,920	4,090	6,163	6,150	4,645	4,620	4,625	4,625	4,625	4,625	4,625	4,625	53,418
起 債	1,170	1,040	1,100	900	870	860	860	860	860	860	860	860	9,930
そ の 他 の 一 般 財 源	340	310	310	300	310	310	310	300	310	310	320	330	3,420
歳 入 計 A	18,950	19,150	19,913	19,900	18,395	18,510	18,795	18,915	19,105	19,315	19,525	19,705	211,228
人 件 費	6,340	6,090	5,940	5,820	5,750	5,720	5,760	5,720	5,700	5,650	5,640	5,660	63,450
公 債 費	2,420	2,420	2,580	2,820	2,930	3,100	2,960	2,850	2,770	2,860	2,760	2,770	30,820
県 税 交 付 金	2,070	1,970	950	910	930	940	960	970	990	1,010	1,040	1,060	11,730
行 政 経 費	6,860	7,380	9,302	9,305	7,810	7,805	7,910	7,900	7,920	7,940	8,000	8,000	89,272
特 財	(3,400)	(3,720)	(5,802)	(5,810)	(4,290)	(4,300)	(4,300)	(4,300)	(4,300)	(4,300)	(4,300)	(4,300)	(49,722)
投 資 的 経 費	2,540	2,380	2,301	2,000	1,905	1,900	1,895	1,895	1,895	1,895	1,895	1,895	21,856
起 債	(1,170)	(1,040)	(1,100)	(900)	(870)	(860)	(860)	(860)	(860)	(860)	(860)	(860)	(9,930)
補 助 事 業	1,420	1,310	1,197	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105	1,105	12,452
起 債	(500)	(470)	(510)	(460)	(460)	(460)	(460)	(460)	(460)	(460)	(460)	(460)	(5,120)
単 独 事 業	1,120	1,070	1,104	895	800	795	790	790	790	790	790	790	9,404
起 債	(670)	(570)	(590)	(440)	(400)	(400)	(400)	(400)	(400)	(400)	(400)	(400)	(4,800)
新 規 事 業 財 源	0	0	0	30	30	30	30	30	30	30	30	30	270
歳 入・歳 出 差 引 収 支 不 足 額 A - B C	1,280	1,105	1,170	990	985	980	720	460	210	80	150	280	6,270
財 源 対 策 額 E + F + G + H D	1,280	1,105	1,025	940	905	830	645	325	85	35	245	335	5,245
退 職 手 当 債 の 発 行 E	370	430	350	300	300	250	200	200	200				2,230
行 革 推 進 債 の 発 行 F	290	350	300	250	250	250	200	200	200	200	200		2,400
公 営 企 業 会 計 か ら の 借 入 G	120		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県 債 管 理 基 金 の 取 崩 (追 加 積 立) H	500	325	375	390	355	330	245	75	315	235	445	335	615
要 調 整 額 C + D I	0	0	145	50	80	150	75	135	125	115	95	55	1,025
特 別 対 策 行 革 推 進 債 の 発 行 J				30									30
特 別 対 策 県 債 管 理 基 金 の 追 加 取 崩 K				115									115
特 別 対 策 計 J + K L			145										145
特 別 対 策 後 の 要 調 整 額 I + L M	0	0	0	(50)	(80)	(150)	(75)	(135)	(125)	(115)	(95)	(55)	(880)

【参考】要調整額について、追加の財源対策を講じない場合の各指標の見通し

(単位:億円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	20~30計
ブ ラ イ マ リ ー バ ラ ン ス	356	1	130	642	807	1,022	1,089	1,313	1,474	1,678	1,785	1,886	-
実 質 公 債 費 比 率 (単 年 度) %	18.9	21.8	23.7	23.4	22.9	24.3	24.3	23.8	22.4	21.5	19.2	18.0	-
震 災 関 連 基 金 活 用 除 き %	15.0	15.3	16.6	17.6	17.8	17.4	16.1	15.5	15.8	16.8	15.4	15.6	-
実 質 公 債 費 比 率 (3 か 年 平 均) %	20.2	20.1	21.5	23.0	23.3	23.5	23.8	24.1	23.5	22.6	21.0	19.5	-
震 災 関 連 基 金 活 用 除 き %	13.2	13.8	15.6	16.5	17.3	17.6	17.1	16.3	15.8	16.0	16.0	15.9	-
県 債 発 行 額	1,883	1,816	1,799	1,451	1,403	1,356	1,261	1,261	1,261	1,061	1,061	862	(1,021)
県 債 残 高	33,592	34,430	35,557	34,953	34,186	33,235	32,378	31,647	30,952	29,971	29,105	28,030	(5,562)
臨 時 財 政 対 策 債、減 収 補 て ん 債 除 き		33,615	33,520	32,957	32,230	31,347	30,559	29,896	29,269	28,357	27,559	26,552	-
県 債 残 高 (震 災 分)	8,460	8,037	7,605	7,136	6,675	6,216	5,757	5,303	4,851	4,419	4,016	3,629	(4,831)
県 債 残 高 (臨 時 財 政 除 き) / 標 準 財 政 規 模 (倍)	3.0	3.3	3.3	3.2	3.1	3.0	2.9	2.8	2.7	2.5	2.4	2.3	-
将 来 負 担 比 率 %	361.7	374.3	384.5	385.9	379.6	369.8	359.4	346.3	333.2	313.3	295.1	276.5	-
震 災 関 連 県 債 残 高 除 き %	272.3	287.9	301.5	305.2	302.3	295.9	287.6	278.2	271.0	257.5	244.4	230.3	-
県 債 管 理 基 金 残 高	1,867	1,568	1,330	1,434	1,831	2,221	2,304	2,674	2,960	3,660	4,626	5,329	(3,462)
県 債 管 理 基 金 ル ー ル 積 立 額	870	1,053	1,187	1,271	1,411	1,611	1,554	1,529	1,467	1,524	1,566	1,592	-
県 債 管 理 基 金 取 崩 額	465	325	490	390	355	330	245						-
県 債 管 理 基 金 積 立 不 足 率 %	58.5	65.9	71.8	72.7	69.0	64.6	63.8	58.2	53.8	44.5	32.4	23.9	-
経 常 収 支 比 率 %	103.5	101.8	102.7	101.4	101.5	101.4	98.5	95.7	93.6	92.3	90.2	89.4	-
震 災 関 連 公 債 費 除 き %	96.3	95.5	96.4	95.0	95.3	95.3	92.6	89.9	87.9	86.9	85.2	84.6	-